

公募審査（採択）結果の公表

令和7年3月13日
経済産業省製造産業局航空機武器産業課

事業名：令和7年度「脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（次期航空機開発等支援事業）」

（採択事業者）

事業者名	法人番号	提案価格
一般社団法人低炭素投資促進機構	9010005015587	993,000,000

（提案事業者名）

①一般社団法人低炭素投資促進機構

※提案事業者名と下記にある事業者名の順番は対応していない

（審査委員属性）

大学教授

国立研究開発法人職員

国立研究開発法人職員

※審査委員の属性と下記にある委員の順番は対応していない

（採点結果）

提案事業者名	委員A	委員B	委員C	合計
一般社団法人低炭素投資促進機構	91	83	100	274

提案事業者名	提案書の記載内容	事業規模及び継続性	本事業の成果を高めるための効果的な工夫が見られるか。	本事業の関連分野に関する知見を有しているか。	事業規模等に適した実施体制をとっているか。	コストパフォーマンスが優れているか。	事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理部分について、委託・外注を行っていないか。	業務管理費に対する委託・外注費の額の合計の割合が50%を超えていないか。	賃上げの取組をしているか。	ワーク・ライフ・バランスの取組をしているか。	合計
一般社団法人低炭素投資促進機構	適	32	49	36	24	52	27	24	30	0	274

（評価コメント）

提案事業者名	コメント
一般社団法人低炭素投資促進機構	<p>本事業の着実な遂行に必要な体制・スケジュール等が散らかっており、間接補助事業者の採択に際しては、産業競争力強化・排出削減への貢献といった視点も据えられ、政策目的にも配慮した提案となっている。採択後においても、間接事業者による技術実証等の当事業目的の着実な遂行を担保すべく進捗状況報告といった形で、審査・採択時に確認した経営層によるコミットの達成状況等を確認するといった工夫も講じられている。</p> <p>他方、こうした工夫が確実に機能するかが重要であり、技術コンサルや業務委託先の知見を借りながら間接補助事業者の確認・助言・支援にどのように結び付けていくのか、事業実施に際してはより実効性ある具体的な計画に落とし込んでもらいたい。</p> <p>複数の技術的にも難しい取組を5年間という長い時間を掛けて、社会情勢や事業環境の変化にも随時柔軟に対応しながら進めていく上で、“振れ幅に対応するにあたっての基準”を持っておくことが肝要と考える。そういった点も含め、事業実施にあたっての目標設定やその評価・検証等どのように行うか、当該補助事業全体として目標達成に導いていく上での“マネジメント機能”についても留意して実行性ある体制を整えて臨まれることを期待したい。</p> <p>航空機開発という技術的にも専門性の高い分野において、技術コンサル・業務委託先と間接補助事業者という“専門家”に対して単なる補助事業の執行機関としてではなく、脱炭素化に資する次世代航空機開発能力の獲得という政策目的に対して、主体的な姿勢で当補助事業に取り組んで頂きたい。</p> <p>提案者ならびに委託先のこれまでの他事業遂行に際しての経験に基づいて、本事業目的の達成に向けて大きな問題のない事業管理が図られて計画が実施されると思われる。</p> <p>委託先による独自の事業実施にならないように、提案者自身が委託先をしっかりとコントロールを行い、本事業としての十分な成果が得られるように、多大な努力と労力を本事業に費やしてもらいたい。</p>